第46回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第46期（平成27年12月１日から平成28年11月30日まで）

株式会社ジャステック

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.jastec.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　　JASTEC FRANCE S.A.S.

JASTEC International,Inc.およびLTU Technologies S.A.S.は、当連結会計年度において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、JASTEC International,Inc.およびLTU Technologies S.A.S.の清算結了までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社の名称　　株式会社アドバート

連結の範囲から除いた理由

株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称　　株式会社アドバート

持分法を適用しない理由

同社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は９月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品……個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。

ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～24年
車両運搬具	６年
工具、器具及び備品	３～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．会計方針の変更に関する注記

(1) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項(4)、連結会計基準第44-５項(4)および事業分離等会計基準第57-４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響額はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響額はありません。

６．表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「受注損失引当金」（当連結会計年度7,325千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式交付費」（当連結会計年度396千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　　319,987千円

（連結損益計算書に関する注記）

関係会社整理損

当連結会計年度における連結子会社（JASTEC International,Inc.およびLTU Technologies S.A.S.）の清算手続に係る弁護士報酬等の整理費用を計上しております。なお、当該費用から連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩益9,259千円を控除しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,287,000	－	－	18,287,000

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年２月25日定時株主総会	普通株式	524,499	30	平成27年11月30日	平成28年２月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年２月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	512,223	30	平成28年11月30日	平成29年２月24日

３．当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)
平成22年２月25日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション	普通株式	32,100
平成23年２月24日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション	普通株式	35,500
平成24年２月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション	普通株式	67,500
平成25年２月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション	普通株式	83,700
平成26年２月20日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション	普通株式	135,800

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、独立系のソフトウェア会社として、経営理念の特色を生かし、自立した企業体質を維持するためにも、安定した資金計画が事業継続の絶対条件であります。

従って、従来から大手ユーザーの基幹システムに係るソフトウェア開発の継続的受注に努め、安定的な収入の確保と生産性向上に見合った経費を予算化して支出の歯止めをかけ、無理のない資金計画を推進できる財務体質の強化に努めております。

以上の方針に基づき、資金運用については、余資を安全性の高い金融資産により運用しております。デリバティブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

① 売掛金

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、売掛金管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、信用状況を年１回見直し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

② 有価証券および投資有価証券

主として満期保有目的の債券、株式、投資信託である有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、有価証券管理規程に従い、定期的に時価または発行体の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③ 未収還付法人税等

未収還付法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、全て１年以内に還付期日が到来します。

④ 買掛金、未払金および未払法人税等

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等に係る流動性リスクは、月次の予算統制に基づき、適時に資金繰り計画を作成することにより、管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注)２参照)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	5,433,620	5,433,620	－
(2) 売掛金	1,417,333		
貸倒引当金（*）	4,209		
	1,413,124	1,413,124	－
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	119,296	119,303	7
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,592,944	3,592,944	－
(5) 未収還付法人税等	341,588	341,588	－
資産計	10,900,573	10,900,581	7
(1) 買掛金	427,795	427,795	－
(2) 未払金	1,306,823	1,306,823	－
(3) 未払法人税等	－	－	－
負債計	1,734,618	1,734,618	－

（*）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)１．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,535
匿名組合への出資	16,516
計	35,051

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　842円61銭

２．１株当たり当期純利益　78円33銭

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的債券……償却原価法（定額法）

(2) 子　会　社　株　式……移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品…… 個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～24年
車両運搬具	６年
工具、器具及び備品	５～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

４．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

６．収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

７．消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

８．退職給付に係る会計処理の方法

計算書類における退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異の未処理額等を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

（会計方針の変更に関する注記）

１．「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項(4)および事業分離等会計基準第57-４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

２．有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「受注損失引当金」(当事業年度7,325千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式交付費」(当事業年度396千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1．有形固定資産の減価償却累計額	319,765千円
2．関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債務	1,286千円

(損益計算書に関する注記)

1．関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	35,964千円
営業取引以外による取引高	87,127千円

2．債権受贈益

当事業年度におけるLTU Technologies S.A.S.の清算結了に伴い、同社から承継した債権の受贈益であります。

3．関係会社整理損

当事業年度におけるJASTEC International,Inc.およびLTU Technologies S.A.S.の清算手続に係る弁護士報酬等の整理費用を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	1,212,876株

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払社会保険料	32,341千円
貸倒引当金	1,360千円
役員退職慰労引当金	197,348千円
退職給付引当金	31,469千円
投資有価証券評価損	5,041千円
ゴルフ会員権評価損	24,698千円
繰越欠損金	836,459千円
その他	29,293千円
繰延税金資産小計	1,158,012千円
評価性引当額	△47,762千円
繰延税金資産合計	1,110,250千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	△19,602千円
資産除去債務に対応する除去費用	△8,742千円
その他有価証券評価差額金	△77,373千円
繰延税金負債合計	△105,717千円
繰延税金資産の純額	1,004,532千円
うち「流動資産」計上額	448,502千円
うち「投資その他の資産」計上額	556,029千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	33.1%
（調整項目）	
交際費等永久に損金と認められないもの	0.6%
受取配当金等永久に益金と認められないもの	△0.1%
住民税均等割額	0.5%
評価性引当額の増減額	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年12月１日に開始する事業年度および平成29年12月１日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3％から30.9％に、平成30年12月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3％から30.6％にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が47,624千円減少し、法人税等調整額が51,870千円、その他有価証券評価差額金が4,246千円それぞれ増加しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

１．子会社

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	JASTEC International,Inc.	所有 直接100％	なし	債権放棄（注）	569,839千円	―	―千円

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

JASTEC International,Inc.の清算結了に伴う同社への貸付金の放棄であります。なお、過年度において同社への貸付金残高全額に対し貸倒引当金を計上したため、当該債権放棄が当期損益に与える影響はありません。

２．役員および個人主要株主等

種　類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
役員	中谷　昇	（被所有） 直接0.4％	当社代表取締役社長	ストックオプションの権利行使（注）	15,190千円	―	―千円

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

平成21年２月26日定時株主総会、平成22年２月25日定時株主総会および平成23年２月24日定時株主総会の決議により発行した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　851円02銭

２．１株当たり当期純利益　84円22銭